



目議第2008号

平成30年2月6日

様

目黒区議会議長

佐藤

昇

質問通告について

平成30年2月20日開会の第1回目黒区議会定例会における質問通告
が下記のとおりありましたので通知します。

記

代表質問

質問者氏名 おのせ 康 裕

目安時間 60分

1 実施・財政・行革計画改定の留意点と基本構想の改定着手について

本年は区長の任期の折り返しであり、区の長期計画である実施・財政・行革計画を改定し初年度となる年である。前回の3計画の策定時から2020オリパラ実施が確定し、東京の諸問題、めぐろを取り巻く環境、人口構成、諸課題はドラスティックな展開を遂げた。3計画の策定に当たっての留意点と、これらの計画を基に区の憲法ともいえる現状に即した目黒区基本構想改定の着手を行う時期だと考えるが、判断を伺う。

2 平成30年度当初予算編成について

5年間のアベノミクスにより日本経済は民需主導の力強い経済成長が実現し、デフレ脱却への道筋が進んでいる。区長も所信表明で述べているとおり、区税収入は前年度比6億4千万円の増収、調整3税の増加により特別区交付金も6億円の増となった。しかし、ふるさと納税による減収影響や地方消費税の清算基準の見直し、喫緊の待機児童対策、高齢化率の上昇を見据えると全く楽観はできず、区有施設の見直しを考えれ

ば、基金残高はまだ基準に達しているとは言えない。行革と削減、議会要望を受けての、ふるさと納税対策にみられた政策転換での増収など、平成30年度当初予算編成の留意点と課題の解決はどのような点か伺う。

3 コミュニティ施策の進め方について

およそ2年にわたる現場との意見交換を踏まえ、目黒区の地域コミュニティに対する考え方が示された。目黒区独自の住民会議の継続と町会・自治会への積極的な関与が示され、それぞれの後継者への危惧と、多数の加入意識のない区民の存在が浮き彫りになった。都会特有の問題とはいえ、ダブルコミュニティを持つ我が区ならではのコミュニティ再構築の考え方を伺う。

4 国民健康保険の都道府県化と介護保険料の改定について

- (1) 区長は新年会での広報で、我が区の健康長寿年齢の高さについて話した。我が会派から要望した胃がんハイリスク検診や内視鏡検査導入、インフルエンザワクチン接種費用の70歳以上無料化、おたふくといった予防的施策は、健康寿命の延伸に有益であり、国民健康保険の医療費の抑制に繋がることは明白である。世界に冠たる皆保険の基礎である国民健康保険は、30年度から都道府県がその財政運営の責任主体となる。今回の都道府県化についての課題と準備について伺う。
- (2) また今回、長年の議会要望であった区内3特養の開設などの評価はあるが、それらはすべて本年改定の介護保険料に反映される。前回の改定との相違点と上昇抑制の仕組みについて伺う。

5 目黒一丁目地区の東京都有地の保育園その他への転用希望について

待機児童対策は、去年は我が区は全国ワースト3という報道に踊らされた。保育士の職住接近・待遇改善・保育園増園手続き・審査に係る人員の増員、債務負担行為、区有地の提供などオール目黒での施策の展開を行ってきたが、他方選ばれ続ける自治体に関する情報発信は少なかった。東京都は積極的な待機児童対策を行ってきているが、小池知事が示した都有地の積極供用はまだゼロ件であるが、目黒一丁目旧第二田道保育園跡地と都営目黒一丁目アパート27号棟は、整備の遅れる東部地区に属し、積極的な供用に向けて要望し、成果を出すべきと考えるがその方向性を伺う。

6 目黒区民センター活用・駒場駅前国有地対応等に備えた絶対高さ制限

等の見直し検討

区有施設の見直し方針が策定され、30年度よりリーディングプロジェクトとして目黒区民センターの検討が開始される。また駒場駅前の1万平方メートルに及ぶ国有地の活用が胎動を帯びてきている。区有施設の見直しでは、費用的にも民間活力を活用した建て替え、開発が必須であり、平成19年策定の区独自の絶対高さ制限と用途変更の柔軟性の確保が重要な要素となる。

- (1) 駒場駅前国有地の活用に積極的に呼応する用意があるか。
- (2) 平成19年策定の目黒区住環境整備条例、絶対高さ制限等を改正し、時代に即した街づくりに転向していく方向性を示すべきと考えるが、どうか。

7 Wi-Fi・シェアサイクル実現から見るコミュニティ交通網の実現

今年度から実施計画に、我が会派が要望した区内Wi-Fi網の整備とシェアサイクルの実証実験が実施される。どちらも2020年に対応したインバウンド対策であるが、区民がこれらを活用し、生活圏のさらなる向上を目指し、少子高齢化に対応し、病院や区有施設の巡回に利便性を持った区内コミュニティ交通網の整備が各方面から要望されている。新規2施策を実施の上、区内コミュニティ交通網の整備についての検討が必要であると考え、見解を伺う。

8 パーシモンホール・GTホール・美術館の指定管理者更新について

平成31年度は、パーシモン大小ホール・GTホール（以下文化ホールと略す）、目黒区美術館の指定管理者が契約更新となる。2006年から指定管理者制度が開始され、現在まで3年、5年、5年と3期間で指定管理者の契約更新を行ってきた。この間、公益財団法人としての認定を受け、区の文化縁形成の一翼を担ってきた。指定管理者制度のメリットを生かすとするならば、公募制を採用すべきであるが、今回の指定期間には、文化ホールの大規模設備改修、目黒区民センターの活用検討など、指定管理期間に十分な収益活動が行えない期間があるため、設立目的が区の芸術文化振興である芸文財団への特例指定が求められると考えるが、見解を問う。

9 隣接学校希望入学制度（隣接学校選択制）の見直しについて

平成15、17年から始まった中、小学校の学校選択制であるが、地

域の学校という原則を考えた時、様々な課題が考えられる。また公教育の向上から学校間の格差はそのほかの方法で解消されるべきで、近年の小学校における申し込み不可校の増加を鑑みると、隣接学校選択制の実施は限界にきていると考えられる。最新のアンケートに基づいた隣接学校選択制の見直しに対して、どのような見解があるか伺う。

10 私立幼稚園と教育委員会の幼児教育懇話会の設置について

子ども・子育て支援新制度が施行されて2年。働く保護者のための保育・延長保育に視点が強められ、認定こども園化を進める国の方向性が見えるが、目黒区内にある私立幼稚園は、建学の精神と幼児教育の確立のために、全19園が、認定こども園化せずに、実に区内の幼稚園児の4歳から5歳児の96%が私立幼稚園に通園し、区内の幼児教育の重要な担い手であることは明白である。しかし教育委員会には、この幼児教育についての担当部署はなく、福祉政策である保育園と同一の取り扱いとなっている。国も幼児教育を重要視している今、教育委員会に、幼児教育について協議ができる幼児教育懇話会の設置を行うべきだと考えるが、見解を伺う。

質問者氏名 武藤 まさひろ

目安時間 60分

1 所信表明について

- (1) 生活福祉課職員の着服事件は、あってはならないことです。区長は、責任者として報酬の減給となり、課においても再発防止策が出されています。しかし、他にも職員による不祥事が発生しています。部分的な対策だけでなく、職員に対し抜本的な意識改革について区長の考えを伺います。
- (2) 「新たな待機児童対策の取組方針」で、平成32年4月に待機児童ゼロを目指すとしていますが、今後の保育希望数・保育所建設地または、保育士確保を含め達成できる計画なのか伺います。

2 行革計画について

- (1) 方針1に業務フローの改善や業務の簡素化、標準化によるムダの削減とあるが、何をどう改善し成果を上げていくのか伺います。

(2) 行革計画に職員の人材育成の推進とあり、職員の意欲・能力・態度を高めるとなっています。一つの例として「健康めぐろ21実践ガイド」の作成手法のように、職員の創意工夫によって経費縮減につながり、また職員の意欲向上にも繋がっています。全所管においてこうした意識を共有し、新たな職員の評価制度などを取り入れることで人材育成の貢献ができると思うが、伺います。

3 区有施設の見直し計画について

区有施設見直し計画では、将来的な人口の変化や生活スタイルの多様化による、施設に対する区民ニーズの変化に的確に対応していくとあります。

私たちが暮らす地域が近い将来どう変わっていくのか、現状の人口分布・施設配置データをもとに、2015年から2040年に想定される居住地域の環境を可視化し、簡易なシミュレーションを通し、将来そのとおりの都市構造になった場合に市民が暮らす環境がどう変わるのかを示すソフトがあります。

目黒区においても、今まで10分以内で行けたコンビニエンスストアが20分から30分かかかる地域や医療機関・介護施設も遠くなるとの予想がされています。今より不便になると思われる目黒区の中の商業施設や、介護施設の今後の在り方を踏まえ、区有施設をどう考えていくのか伺います。

4 コミュニティ施策について

(1) コミュニティ施策は、目黒区としても行政運営を図る上で大事な施策であり、地域住民全員が参加することを目指すのは、言うまでもありません。そこで、より多くの方が参加してもらえる魅力ある町会・自治会となるためには、一つとして町会が何のためにあるのか、町会に入ることのメリットなどを、地域住民に理解してもらえることが重要だと地域コミュニティ検討会でも意見が出ています。

そこで、選ばれる町会・自治会になるためには、どう活動を発展させていくのがいいのか伺います。

(2) 町会・自治会への加入促進は、転入時の町会の案内とマンション建設業者や管理業者などに対し、担当者の配置を求めるとなっているが、どの程度の加入を想定しているのか伺います。

5 入学支度金の支給について

平成29年3月10日の衆議院文部科学委員会において、公明党、富田茂之衆議院議員が、小学校入学前の入学支度金支給について、自治体独自の判断で実施する場合、国庫補助の対象になっていないことを指摘し、政府に国が要綱を変えれば支給できることを主張。文部科学省は3月31日に補助金交付要綱の改正を行い「就学予定者の保護者」を追加したことにより、「小学校への入学年度開始前」に支給できるようになりました。

今回の区の入学支度金の入学前支給についての取り組みは、要保護者に対する国の補助金交付要綱の改正に伴い、各自治体における就学援助費受給世帯、いわゆる準要保護に対する支援の拡大についても、機運が高まってきたことが背景にあると思うが、伺います。

6 目黒区商店街プレミアム商品券について

平成27年7月に前回実施された「プレミアム商品券」は、完売し地域活性化に貢献しました。やや上向きの景気を消費に還元する施策として、新たに「プレミアム商品券」を実施することが、区内消費の拡大に繋がると思うが、伺います。

7 ドライブレコーダーの設置について

昨今の交通事情を鑑み庁用車、清掃関連車両や消防団に配備されている小型ポンプ積載車へのドライブレコーダーの設置が必要と思うが、伺います。
